

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26年 4月 28日
上場取引所 東

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高下 貞二 TEL(03) 5521-0522
 定時株主総会開催予定日 平成 26年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 26年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26年 6月 26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 26年3月期の連結業績(平成 25年4月1日～平成 26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,110,851	7.6	82,541	38.4	83,310	37.3	41,190	36.5
25年3月期	1,032,431	7.0	59,621	9.2	60,670	12.0	30,174	7.3

(注) 包括利益 26年3月期 57,944 百万円 (△25.2%) 25年3月期 77,437 百万円 (214.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	80.13	79.94	9.4	8.9	7.4
25年3月期	58.53	58.50	7.8	7.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,070 百万円 25年3月期 1,249 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	961,009	473,555	47.5	897.18
25年3月期	901,564	433,228	46.4	810.76

(参考) 自己資本 26年3月期 456,819 百万円 25年3月期 418,582 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	97,720	△60,914	△49,803	51,248
25年3月期	71,016	△31,133	△30,520	58,631

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00	9,291	30.8	2.4
26年3月期	-	11.00	-	12.00	23.00	11,807	28.7	2.7
27年3月期 (予想)	-	12.00	-	12.00	24.00		26.6	

3. 平成 27年3月期の連結業績予想(平成 26年4月1日～平成 27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	560,000	5.1	38,000	1.3	38,500	△1.3	21,000	△8.0	41.24
通 期	1,154,000	3.9	87,000	5.4	85,000	2.0	46,000	11.7	90.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	532,507,285 株	25年3月期	532,507,285 株
26年3月期	23,337,707 株	25年3月期	16,223,314 株
26年3月期	514,057,819 株	25年3月期	515,529,062 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成 26年3月期の個別業績(平成 25年4月1日～平成 26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	377,199	10.0	24,085	91.7	41,833	54.2	19,611	24.0
25年3月期	342,941	1.7	12,564	36.3	27,123	34.5	15,814	29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.13	38.04
25年3月期	30.66	30.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	529,548		282,789		53.4		554.49	
25年3月期	516,419		281,625		54.5		544.53	

(参考) 自己資本 26年3月期 282,521 百万円 25年3月期 281,319 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書に関する事項)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 役員の変動	23
6. 参考資料	24
(参考資料-1) 平成26年3月期連結業績	24
(参考資料-2) 平成27年3月期連結業績見通し	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

**売上高 11, 108億円 (前期比+7.6%)、営業利益 825億円 (前期比+38.4%)、
経常利益 833億円 (前期比+37.3%)、当期純利益 411億円 (前期比+36.5%) (※1)**

当期の連結経営成績は、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高を更新しました。

平成22年3月期(2009年度)からスタートした積水化学グループの5カ年の中期経営計画

「GS21-SHINKA!」の仕上げの年として、国内では、住宅をはじめとする建設関連や公共投資を中心に、旺盛な需要を着実に獲得しました。海外では、車両分野を中心に成長分野の需要が伸長し、為替などの環境改善もあり、関連製品の売上が大幅に伸長しました。これを受けて、3カンパニーとも増収・営業増益となりました。なお、住宅カンパニーと高機能プラスチックカンパニーが、カンパニー制を導入した平成13年3月期(2000年度)以降で最高となる営業利益を達成しました。

スマートハウスNo.1に向けた戦略、インフラ包括受注に向けたバリューチェーン展開、アジアでの事業展開拡大、次世代に向けた大型開発(フィルム型リチウムイオン電池および色素増感太陽電池)など、成長に向けた取り組みが進捗しました。

(※1) 前期に海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、前期の経営成績には当該子会社の平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の実績が反映されています。

b. カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高 4, 967億円 (前期比+5.9%)、営業利益 411億円 (前期比+13.1%)

当期は、地域別事業運営によるエリア戦略の深耕や、環境・経済性・高性能を重視した住宅に対する需要を着実に獲得したことにより、新築住宅事業、住環境事業ともに増収・営業増益となりました。

受注については、財政・金融政策による株式市場の活性化や金利の先高観、住宅ローン減税の拡充や住まい給付金をはじめとする住宅取得支援策、また消費税増税に対する駆け込み需要の顕在化により、上半期(4~9月)は前年同期を大幅に上回りました。下半期(10~3月)に入り一定の反動はあったものの、新商品の発売が下支えし、通期では前期を上回りました。

新築住宅事業では、引き続きエネルギーに対する関心の高まりに対応すべく、「大容量太陽光発電システム」、「スマートハイム・ナビ(HEMS)」、「e-Pocket(定置型大容量蓄電池)」の3点セットを搭載した「進・スマートハイム」の拡販に注力しました。さらに省エネ・創エネ・蓄エネを進化させ標準的な住宅規模でも10kW以上の太陽光発電システムの搭載を可能にし、エネルギーの自給自足を目指す「スマートパワーステーション」シリーズの販売を開始しました。

住環境事業では、お客様のニーズに合わせたリフォーム提案を積極的に行い、バスコア・キッチンなどの水まわりの重点商材や塗装・改装の販売が順調に増加しました。

【環境・ライフラインカンパニー】(※2)

売上高 2, 399億円 (前期比+11.9%)、営業利益 64億円 (前期比+258.7%) (※1)

当期は、堅調な需要の獲得と新規連結などにより、国内事業・海外事業とも増収・営業増益となりました。

国内事業では、公共投資や消費税増税前の駆け込みによる住宅着工増加など旺盛な建設需要の獲得や、平

成 24 年 12 月に実施した三菱樹脂株式会社からの管材事業譲受け分が通期で寄与したことなどにより、塩化ビニル管を中心に売上高が増加しました。また、汎用品事業の効率化と成長分野へのシフトを主眼に、生産拠点の再編を進めていくことを決定しました。ストックビジネスの強化に向けては、10 月からマンション専有部のリノベーション事業を開始しました。また、管路の維持管理業務とそれに基づく長寿命化計画策定業務を合わせた国内初の事例となる「河内長野市下水道管路施設包括的管理業務」を 3 月に受託するなど、バリューチェーン展開が進捗しました。

海外事業では、米国・アジアの各エリアで増収・営業増益を達成しました。米国におけるプラスチックシート事業が好調に推移したことに加え、中国では「積水可耐特（河北）環境科技有限公司」の新規連結が大きく寄与しました。欧州の管路更生事業については構造改革が進捗し、採算性が改善しました。

【高機能プラスチックカンパニー】(※2)

売上高 3, 537 億円 (前期比+6. 6%)、営業利益 360 億円 (前期比+55. 3%) (※1)

当期は、旺盛な需要の獲得や為替などの環境改善により、車両分野・IT 分野を中心に大幅な増収・営業増益となりました。

車両分野では、海外を中心に需要が好調に推移し、高機能製品を中心に販売が拡大し、売上高が前期を大きく上回りました。

IT 分野では、微粒子群、感光性シール材などの液晶ケミカル製品、テープなどモバイル端末向け製品の販売が拡大し、売上高が前期を大幅に上回りました。

メディカル分野では、検査薬・検査機器の展開を国内外で拡大し、売上高が前期を上回りました。

また機能樹脂事業において、平成 27 年の生産開始に向けて、タイにおける CPVC (塩素化塩化ビニル) コンパウンドの生産・販売会社が 1 月から業務開始しました。

(※2) 環境・ライフラインカンパニーおよび高機能プラスチックカンパニーの概況説明文においては、前期の海外連結子会社の平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日の実績を差し引いた実績と当期の経営成績 (12 カ月同土) を比較し、記述しています。

2)次期の見通し

a.全社の見通し

**売上高 11, 540 億円 (前期比+3. 9%)、営業利益 870 億円 (前期比+5. 4%)、
経常利益 850 億円 (前期比+2. 0%)、当期純利益 460 億円 (前期比+11. 7%)**

次期から、新たな中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」(平成 27 年 3 月期から平成 29 年 3 月期の 3 カ年) をスタートします (詳しくは「3. 経営方針」をご参照ください)。新中計ではビジネスモデルの変革を継続し、長期を見据え、新たな変革に着手します。より注力すべき事業を明確化し、8 つの成長事業「Growing 8」(※3) を設定しました。

(※3) リフォーム、住資産マネジメント、インフラストック、海外水インフラ、機能インフラ材料、環境快適材料、モバイル材料、検査薬システム

新中計の 1 年目として、公共投資の増加など、需要の着実な獲得を図るとともに、生産・物流など経営基盤の強靱化を推進します。また、新興国市場や高機能製品など成長分野で拡販し、増収・営業増益を目指します。継続的な成長に向け、引き続き海外事業の強化・拡大、新製品の開発、新事業の推進を図ります。

(注) 有形固定資産の減価償却方法について、当社および国内子会社は主に定率法を採用してきましたが、事業のグローバル展開の進展等を考慮し、平成 27 年 3 月期から定額法に変更する予定です。

b.カンパニー別見通し**【住宅カンパニー】****売上高5, 240億円(前期比+5.5%)、営業利益430億円(前期比+4.6%)**

次期は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一定期間は続くものの、政府の景気刺激策や金利の先高観により外部環境は徐々に回復すると見込んでいます。引き続き、住宅の先進性を訴求するとともに、営業人員の増強と教育研修を徹底して受注体制の強化を図り、増収・営業増益を目指します。

新築住宅事業では、省エネ・創エネ・蓄エネを強化しエネルギーの自給自足を目指す「スマートパワーステーション」シリーズの販売に引き続き注力するとともに、分譲ブランド「スマートハイムシティ」を展開し、受注の拡大を図ります。

住環境事業のリフォーム事業では、当社ストック(既築住宅)のボリュームゾーンである築15から20年のお客様向けにバスコア・キッチンなど水まわりを中心とする大型改装の拡販に注力するとともに、成長が期待できる不動産(賃貸管理、中古流通など)や住生活サービス(高齢者対応など)事業の基盤整備に取り組みます。

【環境・ライフラインカンパニー】**売上高2, 470億円(前期比+2.9%)、営業利益75億円(前期比+16.1%)**

次期は、バリューチェーンビジネスを武器に全事業でストック分野に注力し、増収・営業増益を目指します。

国内事業では、水インフラストック更生・更新、戸建・建築リニューアル、マンションリノベーション、耐震・省エネなどの分野における需要拡大や、震災復興需要の本格化が見込まれており、これらの着実な獲得を図ります。また、伸長が期待される「上下水道における包括的民間委託」について、さらなる受託拡大に注力します。一方で、収益基盤の強化に向けた物流費の削減や生産拠点の再編などを推進し、損益分岐点売上高の引き下げを図ります。

海外事業では、欧州の管路更生事業の構造改革を引き続き行い、収益性の向上を図ります。アジアでは、新興国での水インフラ包括受注に向けて、バリューチェーン体制の構築に注力します。また、米国のプラスチックシート事業は、航空機分野に加え鉄道分野へも展開を図ります。

【高機能プラスチックカンパニー】**売上高3, 700億円(前期比+4.6%)、営業利益400億円(前期比+10.8%)**

次期は、従来の戦略3分野から拡大して新たに設定した戦略4分野(エレクトロニクス、車輛・輸送、住インフラ材、ライフサイエンス)の強化、海外事業の拡大および新事業・新製品の拡大を図るとともに、経営基盤強化に注力し、増収・営業増益を目指します。

エレクトロニクス分野では、成長市場であるスマートフォンやタブレット向けの微粒子群やテープ製品群の売上拡大を目指すとともにITOフィルム事業の立て直しを図ります。

車輛・輸送分野では、高機能製品の拡販を図るとともに、新興国市場での売上拡大を目指します。

新たに設定した住インフラ材分野では、アジア・中東でのCPVC製品の売上拡大を図るとともに、タイのCPVC樹脂・コンパウンド工場の立ち上げを目指します。加えて、新事業と位置付ける耐火材事業の拡大を推進します。

ライフサイエンス分野では、検査薬および検査機器の海外での本格展開に注力し、売上拡大を目指します。

(2)財政状態に関する分析

1)当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、977億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益724億円、減価償却費343億円に加えて、減損損失96億円、前受金の増81億円、仕入債務の増61億円等の増加要因が、法人税等の支払182億円、売上債権の増132億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、609億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産285億円を取得したことや、定期預金の純増238億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは498億円の減少となりました。これは、配当金の支払118億円、自己株式の取得100億円、有利子負債の純減299億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は512億円となりました。

2)次期の見通し

引き続き、重点及び成長分野へ集中的に投資するとともに、キャッシュ・フロー重視の事業活動に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22年3月期	平成 23年3月期	平成 24年3月期	平成 25年3月期	平成 26年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	43.0	42.5	46.4	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	43.0	44.7	59.1	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.9	1.9	1.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	24.6	24.2	23.5	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向 30%を目処とし、業績に応じた配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資などに充てる方針です。

当期の利益配分につきましては、業績が堅調に推移したことと配当性向などを総合的に勘案し、配当予想を下記のとおり修正させていただきます。

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成25年10月30日発表)	11.00	11.00	22.00
今 回 修 正 予 想	—	12.00	23.00
当 期 実 績	11.00	—	—
前 期 実 績 (平成25年3月期)	9.00	9.00	18.00

次期の利益配分につきましては、第2四半期末配当金12円と期末配当金12円を合わせまして、年24円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

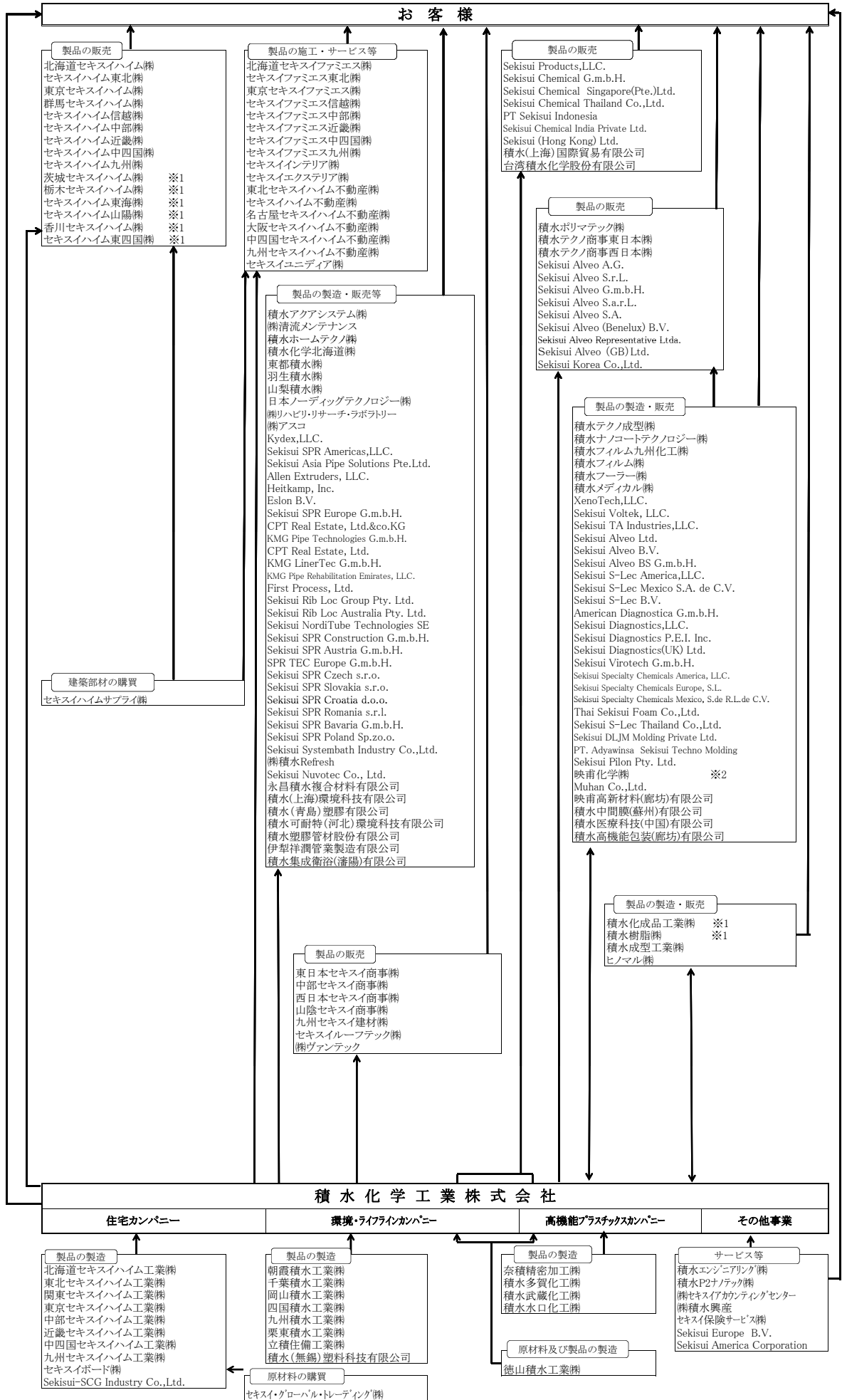
当社及び当社の関係会社（国内子会社 117 社、海外子会社 93 社、関連会社 18 社の 228 社／平成 26 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に係る事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

部 門	主 要 営 業 品 目	
住 宅 カ ン パ ニ ー	住宅事業： リフォーム事業： 不動産事業： 住生活サービス事業：	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、 分譲用土地 「セキスイファミエス」 中古流通、賃貸管理 インテリア、エクステリア等
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	公共インフラおよび 民間インフラ（建築）： その他機能材：	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、 プラスチックバルブ、システム配管、 管きよ更生材料および工法、 強化プラスチック複合管、建材（雨とい、床材）、 断熱材、浴室ユニット、貯水槽、 合成木材（FFU）および設計・施工・維持管理 DCプレート、航空機内装向けシート、 車輻用内外装向けシート
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	エレクトロニクス分野： 車輻・輸送分野： 住インフラ材分野： ライフサイエンス分野： 他産業分野：	液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、 光学フィルム、工業用テープ、ITOフィルム 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車輻用樹脂成型品、工業用テープ インフラ材料向け機能樹脂、耐火テープ・シート 検査薬、検査機器、医薬品、創薬支援事業、 衛生材料 接着剤、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、 プラスチックコンテナ、 ポリビニルアルコール樹脂
そ の 他 事 業	産業材、農業・建設用資材等の製造・販売 上記部門に含まれない製品やサービス	

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチッ クスカンパニー	その他事業	計
57 社	78 社	65 社	28 社	228 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。



→ 製品・サービスの流れ

無印: 連結子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所上場連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指し、株主の皆様の期待に応えます。また、企業活動の担い手である従業員の自己実現をサポートし、取引先とのパートナーシップを深めます。そして、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し未来の世代へつなげます。これらの取り組みにより当社グループは、100年経っても存在感のある企業であり続けることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益および売上高を重要な経営指標と位置付け、この向上を目指すとともに、ROEを重視し、経営効率の改善と株主利益の向上に努めていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年3月期（2014年度）より平成29年3月期（2016年度）を最終年度とする3年間の中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」（以下、新中計）を推進します。

その基本戦略として、外部環境の変化に対し持続的に成長を遂げるため、「3つのビジネスモデル SHINKA」と「CSR SHINKA」に取り組みます。

3つのビジネスモデル SHINKA では、コアビジネス SHINKA（現有事業のビジネスモデル変革）、フロンティア SHINKA（“協創（Co-Creation）”により社内外の連携を深め、新市場・新分野へ展開）、グローバル SHINKA（海外展開における現地社会への適応加速）に取り組むことでビジネスモデルの変革を継続するとともに、長期を見据え、新たな変革に取り組みます。

「CSR SHINKA」では、3つのビジネスモデル SHINKA を支える人材と組織の活性化やCSR経営の進化を図ります。

また3つのビジネスモデル SHINKA を進めていくうえで、各事業の成長度合いに応じた的確な取り組みを推進し、グループ全体の持続的な成長を図ります。特に、8つの成長事業「Growing 8※」と、“協創”による事業の育成・創造に積極的な戦略投資を行い、グループ全体の成長をけん引していきたいと考えています。

以上の取り組みなどを推進し、2016年度に連結売上高1兆2,500億円、連結営業利益1,000億円、ROE10%の達成を目指します。

※Growing 8：リフォーム（リフォーム、メンテナンス）、住資産マネジメント（賃貸管理や仲介等不動産事業）、インフラストック（官・民インフラのマネジメント）、海外水インフラ（先進国での管路更生と新興国での水インフラ新設）、機能インフラ材料（耐熱配管材向け樹脂原料、耐火材料など）、環境快適材料（車輻等の居室内環境向上に寄与する材料）、モバイル材料（モバイル端末用材料）、検査薬システム（臨床検査などの検査薬、器具、機器）の8事業

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、新中計の実行と目標達成が最重要課題であると認識しています。市場の変化をタイムリーに捉え、収益確保に努め、新たな成長を加速させるための施策に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,132	107,673
受取手形	42,183	39,643
売掛金	129,901	152,591
有価証券	1	0
商品及び製品	47,825	54,209
分譲土地	19,334	21,716
仕掛品	43,036	47,730
原材料及び貯蔵品	29,829	32,690
前渡金	2,354	1,115
前払費用	2,525	3,030
繰延税金資産	15,370	17,243
短期貸付金	527	467
その他	17,850	19,296
貸倒引当金	△1,907	△2,748
流動資産合計	439,964	494,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,226	86,451
機械装置及び運搬具（純額）	63,736	68,461
土地	69,810	69,419
リース資産（純額）	7,775	9,045
建設仮勘定	10,288	13,133
その他（純額）	4,816	5,540
有形固定資産合計	240,654	252,051
無形固定資産		
のれん	21,123	12,893
ソフトウェア	5,129	6,173
リース資産	278	325
その他	22,566	20,436
無形固定資産合計	49,098	39,828
投資その他の資産		
投資有価証券	146,192	151,724
長期貸付金	710	967
長期前払費用	1,276	1,177
繰延税金資産	12,732	8,964
その他	12,283	12,712
貸倒引当金	△1,346	△1,078
投資その他の資産合計	171,848	174,468
固定資産合計	461,600	466,349
資産合計	901,564	961,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,797	8,453
電子記録債務	4,963	6,520
買掛金	125,403	133,861
短期借入金	47,590	44,146
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,953	2,907
未払費用	29,977	32,056
未払法人税等	6,747	18,286
繰延税金負債	225	371
賞与引当金	15,410	17,250
役員賞与引当金	207	261
完成工事補償引当金	1,223	1,132
前受金	49,123	57,365
その他	43,915	55,752
流動負債合計	335,539	388,365
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	39,650	20,459
リース債務	5,126	6,496
繰延税金負債	5,104	4,923
退職給付引当金	57,274	—
退職給付に係る負債	—	51,100
その他	5,640	6,109
固定負債合計	132,797	99,089
負債合計	468,336	487,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,234
利益剰余金	209,280	240,231
自己株式	△11,577	△20,347
株主資本合計	406,939	429,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,778	19,001
繰延ヘッジ損益	47	7
土地再評価差額金	260	261
為替換算調整勘定	△6,443	6,959
退職給付に係る調整累計額	—	1,468
その他の包括利益累計額合計	11,642	27,698
新株予約権	306	267
少数株主持分	14,339	16,468
純資産合計	433,228	473,555
負債純資産合計	901,564	961,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	1,032,431		1,110,851	
売上原価	729,971		774,753	
売上総利益	302,460		336,097	
販売費及び一般管理費	242,838		253,555	
営業利益	59,621		82,541	
営業外収益				
受取利息	909		1,029	
受取配当金	2,075		3,094	
持分法による投資利益	1,249		2,070	
為替差益	4,827		3,273	
雑収入	4,134		4,364	
営業外収益合計	13,195		13,832	
営業外費用				
支払利息	2,550		2,266	
売上割引	332		345	
雑支出	9,265		10,453	
営業外費用合計	12,147		13,064	
経常利益	60,670		83,310	
特別利益				
固定資産売却益	1,815		—	
特別利益合計	1,815		—	
特別損失				
減損損失	5,243		9,642	
退職給付費用	9,536		—	
投資有価証券評価損	2,022		—	
固定資産除売却損	1,186		1,241	
特別損失合計	17,989		10,884	
税金等調整前当期純利益	44,495		72,426	
法人税、住民税及び事業税	17,241		29,664	
法人税等調整額	△3,967		393	
法人税等合計	13,274		30,058	
少数株主損益調整前当期純利益	31,221		42,368	
少数株主利益	1,047		1,177	
当期純利益	30,174		41,190	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,221	42,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,099	954
繰延ヘッジ損益	63	△40
為替換算調整勘定	20,805	14,389
持分法適用会社に対する持分相当額	247	272
その他の包括利益合計	46,215	15,576
包括利益	77,437	57,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,960	55,778
少数株主に係る包括利益	2,476	2,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,288	192,856	△17,352	384,795
当期変動額					
剰余金の配当			△8,767		△8,767
当期純利益			30,174		30,174
連結子会社増加に伴う剰余金増加高					—
自己株式の消却		△5,046		5,046	—
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		9		742	751
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,983	△4,983		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	16,423	5,774	22,144
当期末残高	100,002	109,234	209,280	△11,577	406,939

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,556	△16	260	△25,830	—	△33,143	474	11,173	363,299
当期変動額									
剰余金の配当									△8,767
当期純利益									30,174
連結子会社増加に伴う剰余金増加高									—
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△14
自己株式の処分									751
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,335	63	—	19,386	—	44,786	△168	3,166	47,783
当期変動額合計	25,335	63	—	19,386	—	44,786	△168	3,166	69,928
当期末残高	17,778	47	260	△6,443	—	11,642	306	14,339	433,228

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,234	209,280	△11,577	406,939
当期変動額					
剰余金の配当			△10,342		△10,342
当期純利益			41,190		41,190
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			134		134
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△10,038	△10,038
自己株式の処分		△30		1,268	1,238
利益剰余金から資本剰余金への振替		30	△30		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	30,951	△8,770	22,180
当期末残高	100,002	109,234	240,231	△20,347	429,120

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,778	47	260	△6,443	—	11,642	306	14,339	433,228
当期変動額									
剰余金の配当									△10,342
当期純利益									41,190
連結子会社増加に伴う剰余金増加高									134
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△10,038
自己株式の処分									1,238
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,223	△40	1	13,403	1,468	16,055	△38	2,128	18,146
当期変動額合計	1,223	△40	1	13,403	1,468	16,055	△38	2,128	40,326
当期末残高	19,001	7	261	6,959	1,468	27,698	267	16,468	473,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	44,495		72,426	
減価償却費	34,895		34,376	
のれん償却額	3,232		2,957	
減損損失	5,243		9,642	
固定資産除却損	1,089		1,125	
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,022		—	
固定資産売却損益 (△は益)	△1,718		116	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,902		—	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—		△3,326	
受取利息及び受取配当金	△2,984		△4,124	
支払利息	2,882		2,611	
持分法による投資損益 (△は益)	△1,249		△2,070	
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,179		△13,206	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,715		△12,424	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,384		6,139	
前受金の増減額 (△は減少)	1,730		8,156	
その他	3,232		8,886	
小計	96,496		111,284	
利息及び配当金の受取額	3,420		4,536	
利息の支払額	△3,023		△2,626	
法人税等の還付額	—		2,806	
法人税等の支払額	△25,876		△18,280	
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,016		97,720	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△29,211		△28,580	
有形固定資産の売却による収入	4,805		856	
定期預金の預入による支出	△50,084		△71,109	
定期預金の払戻による収入	47,970		47,228	
投資有価証券の取得による支出	△227		△315	
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,936		230	
子会社株式の取得による支出	△2,322		△4,346	
事業譲受による支出	△448		—	
無形固定資産の取得による支出	△2,840		△3,342	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	79		19	
その他	△791		△1,554	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,133		△60,914	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,860		△115	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,459		△3,421	
長期借入れによる収入	4,454		4,981	
長期借入金の返済による支出	△18,717		△31,409	
少数株主からの払込みによる収入	1,506		994	
配当金の支払額	△8,777		△10,351	
少数株主への配当金の支払額	△456		△1,538	
自己株式の取得による支出	△14		△10,038	
その他	804		1,095	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,520		△49,803	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,939		3,071	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,302		△9,926	
現金及び現金同等物の期首残高	45,146		58,631	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182		2,543	
現金及び現金同等物の期末残高	58,631		51,248	

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が51,100百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,468百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1) 連結損益計算書に関する事項

I 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

a. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
その他	のれん	米国
		ドイツ

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

その中で、米国における薬物動態事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,620百万円）を減損損失として計上しております。

また、ドイツにおける管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,451百万円）を減損損失として計上しております。

II 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

a. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
I T分野事業	のれん	愛知県蒲郡市
検査薬事業	その他無形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

その中で、I T分野事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（5,335百万円）を減損損失として計上しております。

また、米国における検査薬事業を取得した際に計上した無形固定資産について、事業譲受時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,501百万円）を減損損失として計上しております。

2) セグメント情報

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,902	201,009	325,749	995,662	36,769	1,032,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	13,506	6,267	19,908	3,723	23,632
計	469,036	214,516	332,017	1,015,570	40,492	1,056,063
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	36,333	1,800	23,249	61,384	△ 1,287	60,096
セグメント資産	239,348	180,238	321,264	740,852	41,432	782,284
その他の項目						
減価償却費	6,951	6,129	19,198	32,280	1,902	34,182
持分法適用会社への投資額	6,869	—	—	6,869	—	6,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 2	12,253	7,737	14,455	34,446	1,561	36,007

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	496,679	226,933	347,085	1,070,697	40,153	1,110,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	13,008	6,696	19,816	3,646	23,462
計	496,790	239,941	353,782	1,090,514	43,799	1,134,313
セグメント利益	41,108	6,460	36,098	83,668	△ 778	82,889
セグメント資産	256,121	200,277	341,171	797,569	40,940	838,510
その他の項目						
減価償却費	7,722	6,083	18,405	32,210	1,534	33,745
持分法適用会社への投資額	7,385	—	—	7,385	—	7,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 2	11,142	10,473	17,645	39,262	1,468	40,730

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,015,570
「その他」の区分の売上高	40,492
セグメント間取引消去	△ 23,632
連結損益計算書の売上高	1,032,431

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	61,384
「その他」の区分の利益	△ 1,287
セグメント間取引消去	551
全社費用(注)	△ 1,026
連結損益計算書の営業利益	59,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	740,852
「その他」の区分の資産	41,432
セグメント間取引消去	△ 107,125
全社資産(注)	226,405
連結貸借対照表の資産合計	901,564

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	32,280	1,902	712	34,895
持分法適用会社への投資額	6,869	—	23,974	30,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,446	1,561	835	36,842

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,090,514
「その他」の区分の売上高	43,799
セグメント間取引消去	△ 23,462
連結損益計算書の売上高	1,110,851

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	83,668
「その他」の区分の利益	△ 778
セグメント間取引消去	1,103
全社費用(注)	△ 1,451
連結損益計算書の営業利益	82,541

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	797,569
「その他」の区分の資産	40,940
セグメント間取引消去	△ 111,138
全社資産(注)	233,637
連結貸借対照表の資産合計	961,009

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	32,210	1,534	631	34,376
持分法適用会社への投資額	7,385	—	25,614	33,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,262	1,468	1,097	41,827

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	794,573	76,716	63,381	87,284	10,476	1,032,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	175,738	17,739	21,825	23,213	2,137	240,654

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	820	2,144	2,278	—	—	5,243

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	528	2,708	△ 3	—	3,232
当期末残高	—	1,798	19,324	—	—	21,123

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	851,377	77,959	67,006	104,264	10,242	1,110,851

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	176,842	19,231	24,045	29,859	2,073	252,051

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	434	1,370	7,837	—	—	9,642

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	321	2,636	△ 0	—	2,957
当期末残高	—	1,338	11,555	—	—	12,893

3) 1株当たり情報

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	810 円 76 銭	897 円 18 銭
1株当たり当期純利益金額	58 円 53 銭	80 円 13 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58 円 50 銭	79 円 94 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2円88銭増加しております。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,174	41,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,174	41,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	515,529	514,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	312	1,206
(うち新株予約権(千株))	312	1,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 新株予約権の数 3,198個	新株予約権 1種類 新株予約権の数 1,195個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額(百万円)	433,228	473,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,645	16,735
(うち新株予約権)	(306)	(267)
(うち少数株主持分)	(14,339)	(16,468)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	418,582	456,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	516,283	509,169

4) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 役員の変動 (6月26日付)

(1) 取締役候補

代表取締役社長	根岸 修史	(兼 社長執行役員)
取締役	高下 貞二	(兼 専務執行役員 CSR部長 (兼) コーポレートコミュニケーション部長)
取締役	高見 浩三	(兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)
取締役	久保 肇	(兼 専務執行役員 経営管理部担当、経営企画部長)
取締役	上ノ山 智史	(兼 専務執行役員 R&Dセンター所長)
取締役	関口 俊一	(兼 常務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)
取締役	加藤 敬太	(兼 常務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)
社外取締役	長島 徹	(帝人株式会社 相談役)
社外取締役	石塚 邦雄	(株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員)

(2) 退任予定取締役

取締役	松永 隆善	(常勤監査役就任予定)
-----	-------	-------------

(3) 監査役候補

常勤監査役	松永 隆善	(現 当社取締役)
社外監査役	小澤 徹夫	(弁護士 東京富士法律事務所)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	篠 秀一	
社外監査役	國廣 正	(弁護士 国広総合法律事務所)

以上

(参考資料-1)

平成26年3月期 決算短信 参考資料**1. 平成26年3月期連結業績**

- 【総括】 **・中期経営計画(2009～2013年度) 営業利益800億円を達成**
・営業利益、経常利益、当期純利益ともに最高益を更新

(1) 全社業績

(億円、%)

	26年3月期実績		25年3月期実績 ※1		増減 (率)		24年1～3月海外連結子会社	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高	11,108		10,324		784 (7.6)		377	
営業利益	825		596		229 (38.4)		5	
経常利益	833		606		226 (37.3)		1	
当期純利益	411		※2 301		110 (36.5)		△0	
1株当たり配当金	23円 (第2四半期末11円・期末12円)		18円 (第2四半期末9円・期末9円)		5円 (第2四半期末2円・期末3円)			

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の実績を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減、研究開発促進税制活用による税金費用35億円の減を含む

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	26年3月期実績		25年3月期実績		増減 (率)		24年1～3月海外連結子会社	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,967	411	4,690	363	277 (5.9)	47 (13.1)	—	—
環境・ライフライン	2,399	64	2,145	18	254 (11.9)	46 (258.7)	48	△6
高機能プラスチック	3,537	360	3,320	232	217 (6.6)	128 (55.3)	326	12
その他	437	△7	404	△12	33 (8.2)	5 (-)	1	△0
消去又は全社	△234	△3	△236	△4	1 (-)	1 (-)	△0	△0
合計	11,108	825	10,324	596	784 (7.6)	229 (38.4)	377	5

(3) 全社概況

- ◆グローバル戦略事業は、競争力のある事業・製品が伸長。為替効果も追い風
 ◆国内基盤事業は、住宅関連を中心に旺盛な建設需要を着実に獲得

(4) カンパニー別概況

【住宅】	
消費増税前の需要を着実に獲得。住宅・住環境両事業とも増収・営業増益	
◆住宅事業	・環境、経済性、高性能の先進性を訴求し受注棟数は前期比102%(上期:114%、下期:90%) ・上期は駆け込み需要を着実に獲得。下期は一定の反動があるも、新商品*が下支え。 *エネルギーの自給自足を目指す「スマートパワーステーション」シリーズの発売(10月)
◆住環境事業	・バスコア・キッチンなど水まわり重点商材の受注が順調に伸長 ・住環境事業の売上高は前期比110%
【環境・ライフライン】	
堅調な需要と新規連結・バリューチェーン改革進捗により増収・営業増益	
◆国内	・公共投資、消費税増税前の住宅着工増加による旺盛な需要を獲得し増収、営業増益 ・汎用品事業の効率化と成長分野へのシフトを主眼に、生産拠点の再編を決定 ・国内初の事例となる「河内長野市下水道管路施設包括的管理業務」を3月に受託
◆海外	・欧州の管路更生事業は構造改革が進捗し採算性が改善 ・米国のプラスチックシート事業が航空機向けの需要を中心に好調に推移 ・中国では「積水可耐特(河北)環境科技有限公司」が順調に立ち上がり、大幅増収
【高機能プラスチック】	
積極的な海外展開が奏功し、大幅な増収・営業増益	
◆車両	・米国および新興国の需要増加を背景に高機能製品の拡販が進展。欧州の需要、回復
◆IT	・需給バランス悪化の影響を受けるも、FPD(フラットパネルディスプレイ)向け主要材料の売上が伸長
◆メディカル	・検査薬・検査機器の海外拡販が進捗
◆機能樹脂	・アジアへの輸出向けにCPVC(塩素化塩化ビニル)樹脂の生産能力増強 ・タイでのCPVCコンパウンド生産・販売会社が2015年の生産開始に向け業務開始(1月)

(参考資料-2)

2. 平成27年3月期連結業績見通し

【見通し】 新中期経営計画(2014~2016年度)の初年度 成長分野の開拓により、最高益更新へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	27年3月期見通し	26年3月期実績	増減 (率)
売上高	11,540	11,108	431 (3.9)
営業利益	870	825	44 (5.4)
経常利益	850	833	16 (2.0)
当期純利益	460	411	48 (11.7)
1株当たり配当金	24円 (第2四半期末12円・期末12円)	23円 (第2四半期末11円・期末12円)	1円 (第2四半期末1円・期末0円)

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	27年3月期見通し		26年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,240	430	4,967	411	272 (5.5)	18 (4.6)
環境・ライフライン	2,470	75	2,399	64	70 (2.9)	10 (16.1)
高機能プラスチック	3,700	400	3,537	360	162 (4.6)	39 (10.8)
その他	410	△25	437	△7	△27 (△6.4)	△17 (—)
消去又は全社	△280	△10	△234	△3	△45 (—)	△6 (—)
合計	11,540	870	11,108	825	431 (3.9)	44 (5.4)

(3) 全社施策

◆国内基盤事業のさらなる強化

—消費税増税による新築住宅受注反動減の最小化

—生産・物流など経営の徹底効率化を推進

◆グローバル戦略事業における継続的成長

—成長市場への集中と高機能製品の拡販

(4) カンパニー別施策

【住宅】

消費税増税後の受注反動減対策として新商品の訴求徹底

◆住宅

・省エネ・創エネ・蓄エネを訴求した住宅の拡販

(新築など)

・受注棟数は前期比98%(1Q:85%、2Q:90%、下期:110%)を計画

・「進・スマートハイム」による先進性訴求を継続

◆住環境

・当社ストックのボリュームゾーンへの提案を強化し、水まわり・改装など重点商材の拡販継続

(リフォームなど)

・住環境事業の通期売上高は前期比108%を計画

【環境・ライフライン】

消費税増税の反動による需要減少に対応し、汎用品事業の効率化と成長分野へのシフト

◆国内

・汎用品事業の徹底効率化(生産・物流最適化によるトータルコスト最小化)

・全分野におけるインフラストック市場の深耕

・成長する上下水道分野における包括的民間委託業務のさらなる受託拡大

◆海外

・欧州における管路更生事業の構造改革の継続推進

・ASEAN市場への展開強化と中国における公共物件の着実な獲得

【高機能プラスチック】

新戦略4分野および海外事業拡大、新製品・新事業の推進

◆エレクトロニクス

・モバイル端末向け製品の拡販、ITOフィルム事業の改善

◆車輛・輸送

・高機能製品を中心とした拡販推進

・インド・インドネシア向け成型品事業の本格展開

◆住インフラ材

・タイでのCPVC樹脂・コンパウンド新工場の垂直立ち上げ

◆ライフサイエンス

・検査薬・検査機器の拡販推進

◆海外事業

・生産拠点の拡充検討